

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月15日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス 上場取引所 東証一部
 コード番号 3087 URL <http://www.dnh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 木高 毅史 TEL (03) 5459-9178
 半期報告書提出予定日 平成20年11月27日 配当支払開始予定日 平成20年11月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	53,733	—	5,288	—	5,505	—	3,620	—
19年8月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年2月期	101,314	—	10,004	—	10,434	—	5,453	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	71	78	—	—
19年8月中間期	—	—	—	—
20年2月期	108	07	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 △12百万円 19年8月中間期 —百万円 20年2月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	96,422		77,973		80.9	1,546	11	
19年8月中間期	—		—		—	—	—	
20年2月期	91,158		75,493		82.8	1,496	94	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 77,968百万円 19年8月中間期 —百万円 20年2月期 75,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	4,905	△1,364	△1,364	18,941
19年8月中間期	—	—	—	—
20年2月期	9,110	△7,748	△2,209	16,754

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
20年2月期	—	—	25	00	25 00
21年2月期	13	00	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	13	00	26 00

3. 平成21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	107,817	6.4	11,096	10.9	11,654	11.7	6,539	19.9	129	67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 50,609,761株 19年8月中間期 一株 20年2月期 50,609,761株
- ② 期末自己株式 20年8月中間期 180,737株 19年8月中間期 一株 20年2月期 180,043株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	2,184	—	1,942	—	1,943	—	1,941	—
19年8月中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年2月期	1,749	—	1,645	—	1,606	—	1,603	—
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円	銭						
20年8月中間期	38	37						
19年8月中間期	—	—						
20年2月期	31	68						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年8月中間期	71,862	70,858	70,858	70,858	98.6	1,400	33	
19年8月中間期	—	—	—	—	—	—	—	
20年2月期	70,196	70,182	70,182	70,182	100.0	1,386	96	

（参考）自己資本 20年8月中間期 70,858百万円 19年8月中間期 100百万円 20年2月期 70,182百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計年度におけるわが国の経済は、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の混乱が世界の实体经济にも影響しつつあることや、原油価格及び原材料の高騰が生活必需品の上昇を招いたことから、景況感は悪化しました。

外食業界におきましては、「食の安全」に対する消費者の意識の高まりに加え、景況感を反映して生活防衛意識が高まったことで個人消費は低調に推移し、一部外食を控える傾向も散見されました。また、食材価格の高騰も重なり厳しい経営環境で推移しました。

このような厳しい状況下で、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で38店舗（F C店舗含む）を新規に出店するとともに既存事業の再強化を行いました。また、将来的なフランチャイズ化を前提とした新規業態の立ち上げや一部消耗品の共同調達開始、さらに洋菓子製造卸の100%子会社を設立するなど、次のステップへ飛躍できる基盤固めに取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計年度の業績は、売上高が53,733百万円、営業利益5,288百万円、経常利益5,505百万円、中間純利益3,620百万円となりました。

(小売事業 レストラン部門)

<日本レストランシステムグループ>

商品政策面では、商品価値の向上に注力し、「先斗入ル」等の新メニューの開発を行なう他、紅茶専門店「ザ・ダーズリン」、クイックパスタの「PASTA-YA」の新業態を開発しました。しかしながら、ガソリン価格の高騰でロードサイド店舗の来客数が伸び悩んだ事などから、既存店は前年を下回る結果となりました。店舗展開につきましては、立地を厳選して17店舗を新規に出店する一方、家主の事情などで8店舗を閉店しました。また、顧客の嗜好に合わせて7店舗を業態変更しました。

(小売事業 喫茶部門、卸売事業、その他の事業)

<ドトールコーヒーグループ>

「原点回帰～基本は常に進化する～」をテーマに、改めてお客様のために何ができるかを見直し、基本理念である「お客様にやすらぎと活力を与える」ため、人の魅力、商品の魅力、店の魅力の3つの魅力の強化を行ってまいりました。商品政策面では、ドトール創業以来の定番メニュー「ジャーマンドッグ」のリニューアルをはじめ、エクセルシオールカフェにおける「モーニングセット」の刷新など、おいしさの追及に努めてまいりました。また、お客様のニーズに合わせた健康をテーマに、ゴマやヘーゼルナッツのキャンペーンを行った効果により、既存店売上は前年比を上回ることができました。

② 次期の見通し

わが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融の混乱や景気後退懸念、円高傾向による企業収益の低迷から、個人消費のみならず企業マインドも低下しております。

当社グループが属する外食業界は、景気後退のみならず、食材価格の高止まりや「食の安全」問題から、一段と厳しい状況になると思われれます。

このような厳しい状況下ではありますが、通期の業績予想といたしましては、期初の予想通り、売上高107,817百万円、営業利益11,096百万円、経常利益11,654百万円、当期純利益6,539百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産残高は、新規出店に伴う有形固定資産や敷金保証金の増加等から96,422百万円となりました。負債につきましては、法人税の引当や仕入債務の増加等から18,448百万円となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から77,973百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益6,439百万円、減価償却費1,435百万円、固定資産売却益1,226百万円、法人税等の支払額1,370百万円等により、4,905百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出2,654百万円、敷金保証金の差入

による支出819百万円、投資有価証券の取得による支出2,119百万円、投資有価証券の売却による収入2,077百万円、有形固定資産の売却による収入1,951百万円等により、1,364百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出102百万円、配当金の支払額1,260百万円等により、1,364百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、18,941百万円となりました。

キャッシュフロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	平成20年8月期
自己資本比率 (%)	80.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	993.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループでは、高収益と成長を両立させ、エクセレント・リーディングカンパニーを目指します。配当につきましては、業績に応じた配当を基本にしつつ、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%から30%を目処に利益還元を行ってまいります。

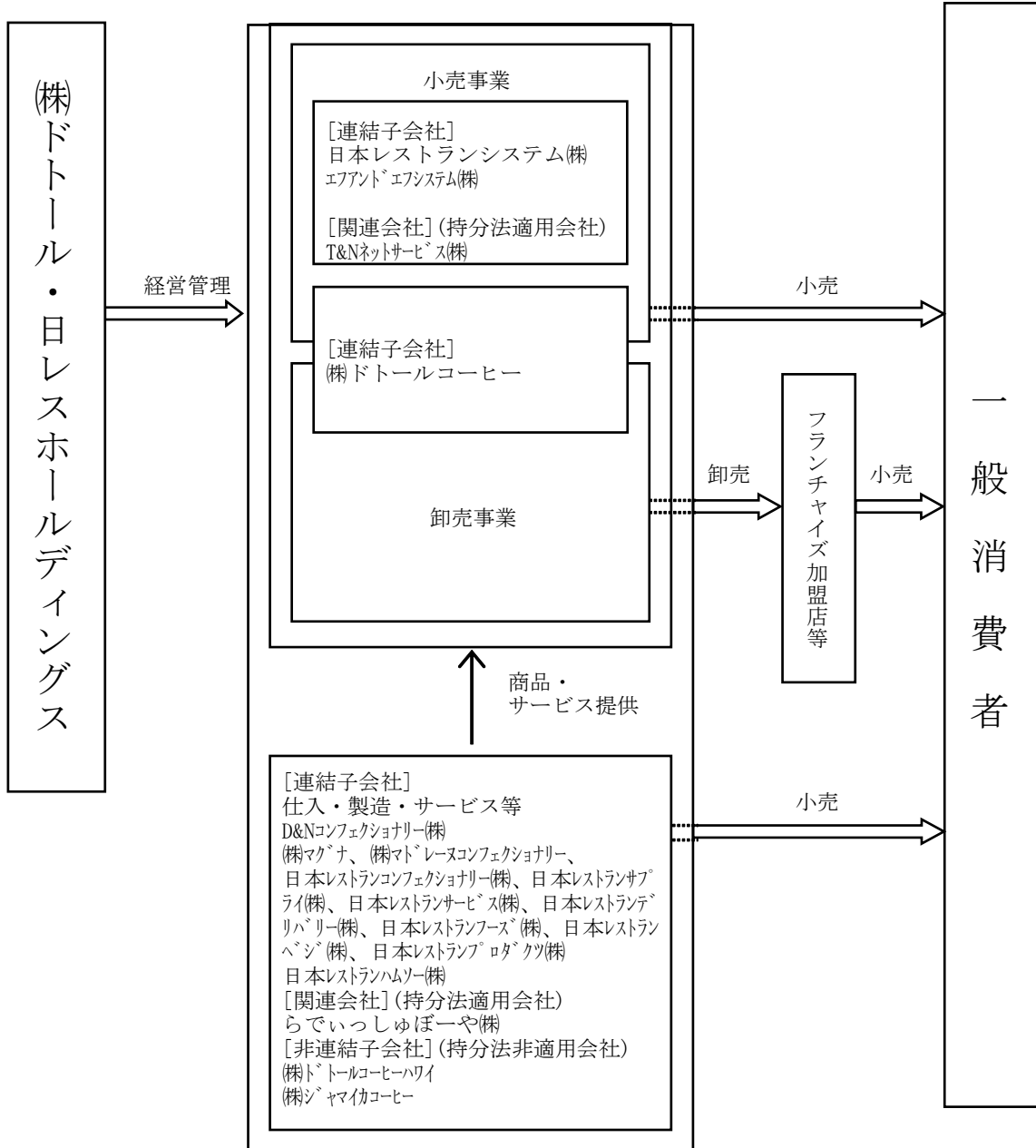
以上の基本方針及び当中間会計期間の業績を総合的に勘案し、当中間期末の配当金は1株につき13円とし、期末配当金につきましても、予想通り1株につき13円を予定しております。これにより年間配当金は1株につき26円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、主に当社（共同持株会社）と連結子会社14社等で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集及び加盟店の指導事業、食料品の販売事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題は、平成20年2月期決算短信(平成20年4月15日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.dnh.co.jp/ir/result.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			16,991		15,754	
2. 受取手形及び売掛 金			7,043		5,596	
3. 有価証券			1,950		1,000	
4. たな卸資産			2,054		1,902	
5. 繰延税金資産			817		760	
6. その他			1,975		1,612	
7. 貸倒引当金			△114		△96	
流動資産合計			30,718	31.9	26,529	29.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※4	16,645		16,280		
(2) 機械装置及び運 搬具		1,658		1,810		
(3) 土地	※4	10,807		10,386		
(4) その他		1,564	30,675	1,387	29,865	32.7
2. 無形固定資産			1,458	1.5	1,521	1.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,824		9,752		
(2) 繰延税金資産		1,615		1,652		
(3) 敷金保証金	※2 ※4	20,919		20,598		
(4) その他	※2	1,211		1,237		
(5) 貸倒引当金		△0	33,569	△0	33,241	36.5
固定資産合計			65,704	68.1	64,628	70.9
資産合計			96,422	100.0	91,158	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※4	6,151	15.6	5,734	13.5
2. 短期借入金		520		520	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		35		127	
4. 未払法人税等		3,043		1,474	
5. 賞与引当金	※5	913	3.5	889	3.7
6. 役員賞与引当金		31		—	
7. その他		4,430		3,554	
流動負債合計		15,125		12,299	
II 固定負債					
1. 長期借入金	※4	44	3.5	55	3.7
2. 退職給付引当金		1,030		978	
3. その他		2,248		2,330	
固定負債合計		3,323		3,364	
負債合計		18,448	19.1	15,664	17.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,000	1.0	1,000	1.1
2. 資本剰余金		25,858	26.8	25,858	28.4
3. 利益剰余金		51,892	53.8	49,537	54.3
4. 自己株式		△366	△0.3	△365	△0.4
株主資本合計		78,384	81.3	76,030	83.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評 価差額金		△454	△0.4	△540	△0.6
2. 繰延ヘッジ損益		38	0.0	—	—
評価・換算差額等合 計		△415	△0.4	△540	△0.6
III 少数株主持分					
少数株主持分		5	0.0	3	0.0
純資産合計		77,973	80.9	75,493	82.8
負債純資産合計		96,422	100.0	91,158	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			53,733	100.0	101,314	100.0	
II 売上原価			22,643	42.1	42,304	41.8	
売上総利益			31,089	57.9	59,010	58.2	
III 販売費及び一般管理 費							
1. 給与手当		8,288			16,394		
2. 貸倒引当金繰入額		2			52		
3. 賞与引当金繰入額		905			1,204		
4. 役員賞与引当金繰 入額		31			—		
5. 退職給付費用		237			449		
6. 賃借料		5,924			11,797		
7. 水道光熱費		1,358			2,591		
8. その他		9,053	25,800	48.0	16,513	49,005	48.3
営業利益			5,288	9.9	10,004	9.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		185			337		
2. 受取配当金		28			17		
3. 不動産賃貸収入		34			57		
4. 投資有価証券売却 益		5			2		
5. その他		41	295	0.5	97	513	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		4			14		
2. 為替差損		35			—		
3. 株式交付費		—			19		
4. 創立費		—			7		
5. 株式上場費用		—			11		
6. 不動産賃貸費用		22			24		
7. 持分法による投資 損失		12			—		
8. その他		3	79	0.2	6	83	0.1
経常利益			5,505	10.2	10,434	10.3	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 退店補償金収入		206		72	
2. 投資有価証券売却 益		80		358	
3. 保険解約益		—		49	
4. 固定資産売却益	※1	1,226		5	
5. その他		—	1,512	18	504
			2.8		0.5
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※2	41		141	
2. 投資有価証券評価 損		42		19	
3. 店舗閉鎖損	※3	277		399	
4. 減損損失	※4	160		298	
5. 経営統合費用		—		251	
6. その他		55	578	155	1,267
			1.0		1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			6,439		9,670
			12.0		9.5
法人税、住民税及 び事業税		2,927		4,480	
法人税等調整額		△109	2,817	△263	4,217
			5.3		4.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			1		△0
			0.0		0.0
中間(当期) 純利 益			3,620		5,453
			6.7		5.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高(百万円)	1,000	25,858	49,537	△365	76,030
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,265	—	△1,265
中間純利益	—	—	3,620	—	3,620
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,355	△1	2,353
平成20年8月31日 残高(百万円)	1,000	25,858	51,892	△366	78,384

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高(百万円)	△540	—	△540	3	75,493
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,265
中間純利益	—	—	—	—	3,620
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	85	38	124	1	126
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	85	38	124	1	2,480
平成20年8月31日 残高(百万円)	△454	38	△415	5	77,973

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1,000	29,192	44,896	△3,145	71,942
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△812	—	△812
当期純利益	—	—	5,453	—	5,453
自己株式の取得	—	—	—	△826	△826
自己株式の処分	—	△3,333	—	3,607	273
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△3,333	4,641	2,780	4,088
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,000	25,858	49,537	△365	76,030

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	278	278	—	72,220
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△812
当期純利益	—	—	—	5,453
自己株式の取得	—	—	—	△826
自己株式の処分	—	—	—	273
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△818	△818	3	△815
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△818	△818	3	3,273
平成20年2月29日 残高 (百万円)	△540	△540	3	75,493

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		6,439	9,670
2. 減価償却費		1,435	2,725
3. 減損損失		160	298
4. 退職給付引当金の増減額(△は減少)		51	66
5. 貸倒引当金の増減額(△は減少)		18	55
6. 賞与引当金の増減額(△は減少)		26	41
7. 役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△2	—
8. 固定資産除却損		35	100
9. 店舗閉鎖損		153	290
10. 投資有価証券評価損		42	19
11. 投資有価証券売却益		△85	△361
12. 固定資産売却益		△1,226	—
13. 持分法による投資損失		12	—
14. 受取利息及び受取配当金		△214	△354
15. 支払利息		4	14
16. 為替差損		38	14
17. 売上債権の増減額(△は増加)		△1,446	△669
18. たな卸資産の増減額(△は増加)		△152	△225
19. 仕入債務の増減額(△は減少)		416	643
20. その他		375	42
小計		6,083	12,374
21. 利息及び配当金の受取額		196	361
22. 利息の支払額		△4	△15
23. 法人税等の支払額		△1,370	△3,610
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,905	9,110

		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 有価証券の取得による 支出		—	△249
2. 有価証券の売却による 収入		—	2,812
3. 関係会社株式取得によ る支出		—	△1,439
4. 投資有価証券の取得によ る支出		△2,119	△5,525
5. 投資有価証券の売却によ る収入		2,077	2,953
6. 有形固定資産の取得によ る支出		△2,654	△5,908
7. 有形固定資産の売却によ る収入		1,951	53
8. 無形固定資産の取得によ る支出		△114	△189
9. 敷金保証金の差入によ る支出		△819	△1,219
10. 敷金保証金の返還によ る収入		355	927
11. その他		△39	34
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,364	△7,748

		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		520	1,040
2. 短期借入金返済によ る支出		△520	△1,040
3. 長期借入金返済によ る支出		△102	△848
4. 自己株式の処分によ る収入		—	273
5. 少数株主からの払込に よる収入		—	4
6. 自己株式の取得によ る支出		△1	△826
7. 配当金の支払額		△1,260	△812
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,364	△2,209
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		10	△14
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		2,187	△862
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		16,754	17,616
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		18,941	16,754

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、D&Nコンフェクショナリー(株)、(株)マグナ、(株)マドレーヌコンフェクショナリー、日本レストランコンフェクショナリー(株)、日本レストランサブライ(株)、日本レストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株)</p> <p>D&Nコンフェクショナリー(株)は平成20年8月に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)ドトールコーヒー、日本レストランシステム(株)、(株)マグナ、(株)マドレーヌコンフェクショナリー、日本レストランコンフェクショナリー(株)、日本レストランサブライ(株)、日本レストランサービス(株)、日本レストランデリバリー(株)、エフアンドエフシステム(株)、日本レストランフーズ(株)、日本レストランベジ(株)、日本レストランプロダクツ(株)、日本レストランハムソー(株)</p> <p>日本レストランハムソー(株)は平成20年1月に設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス㈱、ら でいっしゅぼーや㈱</p> <p>(2)持分法非適用会社 ㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱ ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれ も中間純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特 に記載する必要があると認めら れる事項 のれん相当額の償却については10 年間で償却を行っております。</p>	<p>(1)持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用関連会社の名称 T&Nネットサービス㈱、ら でいっしゅぼーや㈱ T&Nネットサービス㈱は平成20 年1月に設立し、持分法の適用範囲 に含めております。 らでいっしゅぼーや㈱は平成19年 12月に新たに株式を取得し前連結会 計年度末をみなし取得日として持分 法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2)持分法非適用会社 ㈱ドトールコーヒーハワイ、㈱ ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれ も当期純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体と しても重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法の適用の手続について特 に記載する必要があると認めら れる事項 のれん相当額の償却については10 年間で償却を行います。</p>
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>① 製品、仕掛品、原材料 総平均法による低価法 店舗設計仕掛品は個別原価法、又、一部の連結子会社の原材料は最終仕入原価法</p> <p>② 商品、店舗食材、貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ 仕込品 総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>① 製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>② 商品、店舗食材、貯蔵品 同左</p> <p>② 仕込品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>建物(建物附属設備は除く)以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 (但し一部工場の資産については定額法によっております。)</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び車両運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 株式交付費 発生時に全額費用計上しております。</p> <p>ロ 創立費 発生時に全額費用計上しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 借入金 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減による金融収支改善のため、また原材料等の輸入に係る将来の為替変動リスク回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減と金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によってお ります。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクし か負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

追加情報

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
役員退職慰労引当金	—	<p>連結子会社である株式会社ドトールコーヒー、日本レストランシステム株式会社および株式会社マグナは、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、各社の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、各社の定時株主総会において、役員の退職時に取締役および監査役に対し、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を退任時に支給することが決議されました。</p> <p>これに伴い、退任時に支給した分を除き、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額362百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 19,333百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,330百万円
※2. 直接控除している貸倒引当金 敷金保証金 58百万円 投資その他の資産 257百万円 「その他」	※2. 直接控除している貸倒引当金 敷金保証金 58百万円 投資その他の資産 257百万円 「その他」
3. 保証債務 連結会社以外の会社等に対する金融機 関借入保証 (有)小谷野商事 72百万円 (株)ドトールチャレン ジ 39 (株)オカダ 35 (株)サンブリッジ 33 (有)田淵珈琲店 22 (有)タイコウエンター プライズ 15 (株)トレスアルボレス 14 (有)稲垣商事 11 小菌英雄 9 合計 254百万円	3. 保証債務 連結会社以外の会社等に対する金融機 関借入保証 (有)小谷野商事 77百万円 (株)ドトールチャレン ジ 41 (株)オカダ 39 (株)サンブリッジ 35 (有)田淵珈琲店 24 (有)タイコウエンター プライズ 18 (株)トレスアルボレス 15 (有)稲垣商事 13 小菌英雄 11 合計 276百万円
※4. 担保に供している資産 建物及び構築物 52百万円 土地 235 敷金保証金 240 合計 528百万円 上記に対応する債務 長期借入金 66百万円 (うち一年以内返済 予定長期借入金) (22) 合計 66百万円	※4. 担保に供している資産 建物及び構築物 53百万円 土地 235 敷金保証金 240 合計 529百万円 上記に対応する債務 長期借入金 90百万円 (うち一年以内返済 予定長期借入金) (35) 合計 90百万円
※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ流動負債の「その他」に含めて表 示しております。	※5. _____

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,226百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 店舗閉鎖損は直営店(13店舗)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当中間連結会計期間末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額91百万円(建物61百万円、リース資産24百万円、その他5百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価格を使用しております。</p> <p>※4. 当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 5店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">140</td> </tr> <tr> <td>東海 1店舗</td> </tr> <tr> <td>近畿 1店舗</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(160百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いております。</p>	車両運搬具	0百万円	土地	1,225百万円	合計	1,226百万円	建物及び構築物	22百万円	工具器具及び備品	3百万円	解体撤去費用等	15百万円	合計	41百万円	用途・場所	種別	減損損失 (百万円)	店舗			関東 5店舗	建物及び 構築物	140	東海 1店舗	近畿 1店舗		その他	20	合計		160	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 店舗閉鎖損は直営店(25店舗)及び事業所(1事務所)の閉鎖等に伴うものであります。なお、一部の連結子会社においては、当連結会計年度末までに閉店の意思決定を行なった店舗の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額229百万円(建物157百万円、リース資産56百万円、その他14百万円)を店舗閉鎖損に含めて特別損失に計上しております。また、回収可能価額は正味売却価格を使用しております。</p> <p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種別</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東 9店舗</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">258</td> </tr> <tr> <td>東北 1店舗</td> </tr> <tr> <td>近畿 2店舗</td> </tr> <tr> <td>北海道 1店舗</td> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">298</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(298百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを資本コストの6%で割り引いております。</p>	工具器具備品	5百万円	合計	5百万円	建物及び構築物	69百万円	工具器具及び備品	12百万円	解体撤去費用等	60百万円	合計	141百万円	用途・場所	種別	減損損失 (百万円)	店舗			関東 9店舗	建物及び 構築物	258	東北 1店舗	近畿 2店舗	北海道 1店舗	その他	40	合計		298
車両運搬具	0百万円																																																												
土地	1,225百万円																																																												
合計	1,226百万円																																																												
建物及び構築物	22百万円																																																												
工具器具及び備品	3百万円																																																												
解体撤去費用等	15百万円																																																												
合計	41百万円																																																												
用途・場所	種別	減損損失 (百万円)																																																											
店舗																																																													
関東 5店舗	建物及び 構築物	140																																																											
東海 1店舗																																																													
近畿 1店舗																																																													
	その他	20																																																											
合計		160																																																											
工具器具備品	5百万円																																																												
合計	5百万円																																																												
建物及び構築物	69百万円																																																												
工具器具及び備品	12百万円																																																												
解体撤去費用等	60百万円																																																												
合計	141百万円																																																												
用途・場所	種別	減損損失 (百万円)																																																											
店舗																																																													
関東 9店舗	建物及び 構築物	258																																																											
東北 1店舗																																																													
近畿 2店舗																																																													
北海道 1店舗	その他	40																																																											
合計		298																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,609,761	—	—	50,609,761
合計	50,609,761	—	—	50,609,761
自己株式				
普通株式(注)	180,043	694	—	180,737
合計	180,043	694	—	180,737

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,265	25	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	655	利益剰余金	13	平成20年8月31日	平成20年11月7日

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	—	50,609,761	—	50,609,761
合計	—	50,609,761	—	50,609,761
自己株式				
普通株式	—	180,075	32	180,043
合計	—	180,075	32	180,043

- (注) 1. 普通株式の増加50,609,761株は、株式移転による持株会社設立による増加であります。
 2. 自己株式の増加180,075株は、株式移転前に連結子会社が所有していた自己株式の当社帰属分171,868株、
 端数株式の買取による増加1,384株、単元未満株式の買取請求による増加4,323株、また単元未満株式の買増
 請求に応じるために市場より買入れた株式2,500株であります。
 3. 自己株式の減少32株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

日本レストランシステム(株)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	179	12.00	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(株)ドトールコーヒー

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	632	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	1,265	利益剰余金	25.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 16,991百万円	現金及び預金勘定 15,754百万円
有価証券 1,950百万円	有価証券 1,000百万円
現金及び現金同等物 18,941百万円	現金及び現金同等物 16,754百万円

(開示の省略について)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	15,187	15,840	21,907	796	53,733	—	53,733
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	595	134	730	(730)	—
計	15,188	15,840	22,503	931	54,463	(730)	53,733
営業費用	12,541	14,516	19,610	980	47,648	795	48,444
営業利益(又は△営業損失)	2,647	1,323	2,892	△49	6,814	(1,525)	5,288

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売

レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店

喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店

・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入

・その他の事業……店舗設計収入等

3 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,392百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,022	29,652	40,724	915	101,314	—	101,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,195	290	1,486	(1,486)	—
計	30,022	29,652	41,920	1,205	102,800	(1,486)	101,314
営業費用	24,070	27,611	36,692	1,207	89,583	1,726	91,309
営業利益(又は△営業損失)	5,952	2,040	5,227	△2	13,217	(3,212)	10,004

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループの直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業 ……店舗設計収入等

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,705百万円であり、当グループの管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,546円11銭	1株当たり純資産額	1,496円94銭
1株当たり中間純利益	71円78銭	1株当たり当期純利益	108円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間(当期)純利益 (百万円)	3,620	5,453
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	3,620	5,453
期中平均株式数(千株)	50,429	50,467

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社の連結子会社である(株)マドレーヌコンフェクショナリーは、平成20年3月19日開催の取締役会において、同社所有の土地の譲渡について決議いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 譲渡する相手先の名称 京成電鉄株式会社</p> <p>(2) 譲渡資産の内容 所在地 千葉県習志野市芝園二丁目 敷地面積 12,977㎡ 地目 雑種地</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成20年3月28日</p> <p>(4) 引渡し予定日 平成20年7月31日</p> <p>(5) 譲渡金額 2,010百万円</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		1,898		1,282	
2. 前払費用		0		0	
3. 繰延税金資産		—		1	
4. 未収法人税等		409		316	
流動資産合計			2,308		1,601
			3.2		2.3
II 固定資産					
1. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		69,554		68,594	
投資その他の資産 合計			69,554		68,594
			96.8		97.7
固定資産合計			69,554		68,594
			96.8		97.7
資産合計			71,862		70,196
			100.0		100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		960		1	
2. 未払法人税等		2		3	
3. 未払消費税等		—		5	
4. 未払配当金		4		—	
5. 預り金		9		3	
6. 役員賞与引当金		27		—	
流動負債合計		1,004	1.4	13	0.0
負債合計		1,004	1.4	13	0.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,000	1.4	1,000	1.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,000		1,000	
(2) その他資本剰余金		66,594		66,594	
資本剰余金合計		67,594	94.0	67,594	96.3
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		2,280		1,603	
利益剰余金合計		2,280	3.2	1,603	2.3
4. 自己株式		△16	△0.0	△14	△0.0
株主資本合計		70,858	98.6	70,182	100.0
純資産合計		70,858	98.6	70,182	100.0
負債純資産合計		71,862	100.0	70,196	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年10月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,184	100.0		1,749	100.0
売上総利益			2,184	100.0		1,749	100.0
II 販売費及び一般管理 費			241	11.1		104	6.0
営業利益			1,942	88.9		1,645	94.0
III 営業外収益			1	0.1		0	0.0
IV 営業外費用			—	—		38	2.2
経常利益			1,943	89.0		1,606	91.8
税引前中間(当 期)純利益			1,943	89.0		1,606	91.8
法人税、住民税及 び事業税		0				4	
法人税等調整額		1	2	0.1	△1	3	0.2
中間(当期)純利 益			1,941	88.9		1,603	91.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,000	1,000	66,594	67,594	1,603	1,603	△14	70,182
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△1,265	△1,265	-	△1,265
中間純利益	-	-	-	-	1,941	1,941	-	1,941
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1	△1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	676	676	△1	675
平成20年8月31日 残高 (百万円)	1,000	1,000	66,594	67,594	2,280	2,280	△16	70,858

	純資産合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	70,182
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△1,265
中間純利益	1,941
自己株式の取得	△1
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	675
平成20年8月31日 残高 (百万円)	70,858

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年10月1日至平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年10月1日 残高 (百万円)	1,000	1,000	66,594	67,594	-	-	-	68,594
事業年度中の変動額								
当期純利益	-	-	-	-	1,603	1,603	-	1,603
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△15	△15
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	0	0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	1,603	1,603	△14	1,588
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,000	1,000	66,594	67,594	1,603	1,603	△14	70,182

	純資産合計
平成19年10月1日 残高 (百万円)	68,594
事業年度中の変動額	
当期純利益	1,603
自己株式の取得	△15
自己株式の処分	△0
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,588
平成20年2月29日 残高 (百万円)	70,182